【誓約・同意事項】

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意した上で申請をしてください。

- ①令和6年度太宰府市住民税非課税世帯支援給付金(以下「給付金」という。)の支給要件全てに該当します。
 - (1) 世帯の全員が、令和6年度より住民税非課税である。
 - (2) 世帯の全員が、令和6年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
 - (3) 世帯の中に、未申告であるものはない(注)16歳未満は除く。
 - (4) 世帯の中に租税条約による免除の適用を届けている者はない。
 - (5) 他市にて同様の給付金を受給していない。
- ②給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、太宰府市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ③公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ④太宰府市長が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年7月31日(木)までに、太宰府市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑤給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。
- ⑥他の市区町村で、今回の低所得者世帯支援枠を活用した給付金の支給対象となっている世帯ではありません。
- ⑦子ども加算を申請した児童は全員扶養しています。生計を別にしている児童は含まれません。